平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 12 日

上 場 会 社 名	株式会社 クリエイト･レストランツ･ホールディングス		上場取引所 東
コ ー ド 番 号	3387	URL	http://www.createrestaurants.com/
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	岡本 晴彦
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名)	川井 潤 (TEL)03(5488)8001
定時株主総会開催予定日	平成 25 年 5 月 29 日	配当支払開始予定日	平成 25 年 5 月 30 日
有価証券報告書提出予定日	平成 25 年 5 月 30 日		

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 2 月期の連結業績(平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	37,167	7.3	2,693	△0.8	2,827	△20.5	1,317	0.2
24 年 2 月期	34,624	△6.7	2,715	12.2	3,558	39.2	1,314	26.7

(注) 包括利益 25 年 2 月期 1,505 百万円 (17.2%) 24 年 2 月期 1,284 百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 2 月期	107.43	―	26.7	15.9	7.2
24 年 2 月期	85.84	―	23.3	23.6	7.8

(参考)持分法投資損益 25 年 2 月期 ―百万円 24 年 2 月期 ―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 2 月期	19,047	3,744	19.7	414.93
24 年 2 月期	16,514	6,127	37.1	400.09

(参考)自己資本 25 年 2 月期 3,744 百万円 24 年 2 月期 6,127 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 2 月期	3,225	△2,232	445	5,649
24 年 2 月期	2,936	△2,017	1,217	3,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	―	0.00	―	25.00	25.00	382	29.1	6.8
25 年 2 月期	―	0.00	―	48.00	48.00	433	44.7	11.8
26 年 2 月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		―	

3. 平成 26 年 2 月期の連結業績予想(平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	25.6	2,100	20.2	2,150	17.9	1,000	15.9	110.80
通 期	52,000	39.9	4,000	48.5	4,100	45.0	2,000	51.8	221.61

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：有

新規　3社　（社名）　株式会社ルモンデグルメ
上海創思餐飲管理有限公司
create restaurants asia Pte. Ltd.

除外　－社　（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	10,524,738株	24年2月期	15,314,832株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,500,028株	24年2月期	94株
③ 期中平均株式数	25年2月期	12,264,507株	24年2月期	15,314,738株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,165	39.2	2,519	74.2	3,697	56.7	2,519	183.2
24年2月期	3,712	0.7	1,446	1.7	2,358	51.8	889	116.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	205.43	―
24年2月期	58.09	―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	24,720	3,923	15.9	434.70
24年2月期	21,785	5,214	23.9	340.49

（参考）自己資本　25年2月期 3,923百万円　24年2月期 5,214百万円

（※ 監査手続の実施状況に関する表示）

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（金融商品関係） …… 23
（退職給付関係） …… 27
（ストック・オプション等関係） …… 27
（セグメント情報等)…… 27
（資産除去債務関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 33
【売上原価明細】 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）追加情報 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（貸借対照表関係） …… 38
（損益計算書関係） …… 39
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（資産除去債務関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 42
６．仕入及び販売の状況 …… 42
（１）仕入実績 …… 42
（２）販売実績 …… 42
７．役員の異動 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした堅調な国内需要のもと、緩やかな回復傾向が続く一方で、欧米の財政問題、新興国経済の減速等の懸念材料は残り、先行きは不透明な状況が続いておりました。そのような中、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価上昇の動きが見られ、景気浮揚の期待感も高まり明るい兆しが見え始めました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の継続や、低価格販売競争の継続等、厳しい経営環境が続いているものの、消費者マインドの改善に伴う個人消費の緩やかな増加が見られました。

こうした環境の中、当社グループは、営業組織体制の変更等によりブランド力強化に注力し、既存店舗の競争力を向上させるとともに、効率的な人員配置の継続や、店舗へのＬＥＤ照明導入等のコストコントロールを実施し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では72店舗の新規出店、47店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末の総店舗数は381店舗（前連結会計年度末比25店舗増）となりました。

なお、当社は、平成24年３月１日付で株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、連結子会社としております。

加えて、平成24年11月21日開催の取締役会で、当事業年度末日を最初の基準日とする株主優待制度の新設を決議し、同日付で発表いたしました。当社の事業をより一層ご理解いただけるよう、毎年２月末日及び８月末日を基準日として、年２回当社グループ店舗にてお使いいただけるお食事券を贈呈いたします。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,167百万円（前連結会計年度比7.3％増）、営業利益2,693百万円（前連結会計年度比0.8％減）、経常利益2,827百万円（前連結会計年度比20.5％減）、当期純利益1,317百万円（前連結会計年度比0.2％増）となり、当期純利益において過去最高を更新いたしました。

なお、店舗形態別の売上高は下記のとおりです。

店舗形態別	売上高（百万円）	構成比（％）
レストラン	29,169	78.5
フードコート	7,922	21.3
その他	76	0.2
合　　計	37,167	100.0

（注）その他は、主に業務受託収入であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、経済政策や円安を背景とした景気浮揚への期待感はあるものの、世界経済の動向に左右される先行き不透明な状況に伴い、予断の許さない状況が継続するものと思われます。

外食業界におきましても、緩やかな回復傾向は続くものの、同業他社による低価格競争の継続や食材価格の上昇等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させるべく、今まで培ってきた経験・ノウハウを活かし、出店立地を厳選して絞り込んだ出店をしつつ、既存の経営資源を最大限に活用してまいります。具体的には、①お客様の声に基づいたオペレーション力の強化、②既存ブランドのブラッシュアップ、③業態開発力の強化、④投資効率を意識した出店・業態変更・撤退の迅速な対応、⑤新たな立地へのチャレンジとＭ＆Ａの活用、⑥海外事業基盤の確立と出店拡大等を実施してまいります。

また、平成25年３月21日付で発表いたしました、株式会社イートウォーク、株式会社イートウォークＷＥＳＴ及び有限会社ＥＷＣ（以下、３社を総合して「イートウォークグループという」）の３社及びＳＦＰダイニング株式会社と資本提携することにより、平成25年４月30日以降、新たに４社が連結の範囲に含まれることとなります。今後は、グループ経営体制をより一層強化し、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成26年２月期の通期の連結業績といたしましては、売上高52,000百万円（前連結会計年度比39.9％増）、営業利益4,000百万円（前連結会計年度比48.5％増）、経常利益4,100百万円（前連結会計年度比45.0％増）、当期純利益2,000百万円（前連結会計年度比51.8％増）を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合等には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、19,047百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。これは主に現金及び預金、及び有形固定資産の増加等によるものです。負債についても長期借入金及び未払消費税の増加等により、15,303百万円（前連結会計年度比47.3%増）となっております。純資産につきましては、自己株式の消却等により、3,744百万円（前連結会計年度比38.9%減）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,225百万円（前連結会計年度比9.9%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,232百万円（前連結会計年度比10.7%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが445百万円の資金増（前連結会計年度比63.4%減）となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は5,649百万円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は3,225百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,593百万円、減価償却費1,350百万円、及び未払消費税等の増加584百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,394百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は2,232百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,718百万円、及び関係会社株式の取得による支出205百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は445百万円となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入5,900百万円等があった一方で、自己株式の取得による支出3,428百万円、及び長期借入金の返済1,842百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年２月期
自己資本比率（%）	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.7

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、平成24年９月19日に発表いたしました１株当たり配当金のとおり、１株につき48円の期末配当を予定しております。次期の配当につきましては、新たに中間配当の開始を予定しており、中間配当30円、期末配当30円の年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①外食業界の動向について

a) 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成25年２月28日現在において5,629人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

a) 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

b) 敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d）出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e）商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的所有権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

f）人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

a）食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b）食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年５月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年６月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c）個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は52.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保できない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

平成25年２月28日現在、当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥及び平成24年３月１日付で全株式を取得し、新たに子会社となった株式会社ルモンデグルメ、並びに中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.及び上海創思餐飲管理有限公司の連結子会社６社、香港創造餐飲管理有限公司の非連結子会社１社、関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司１社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

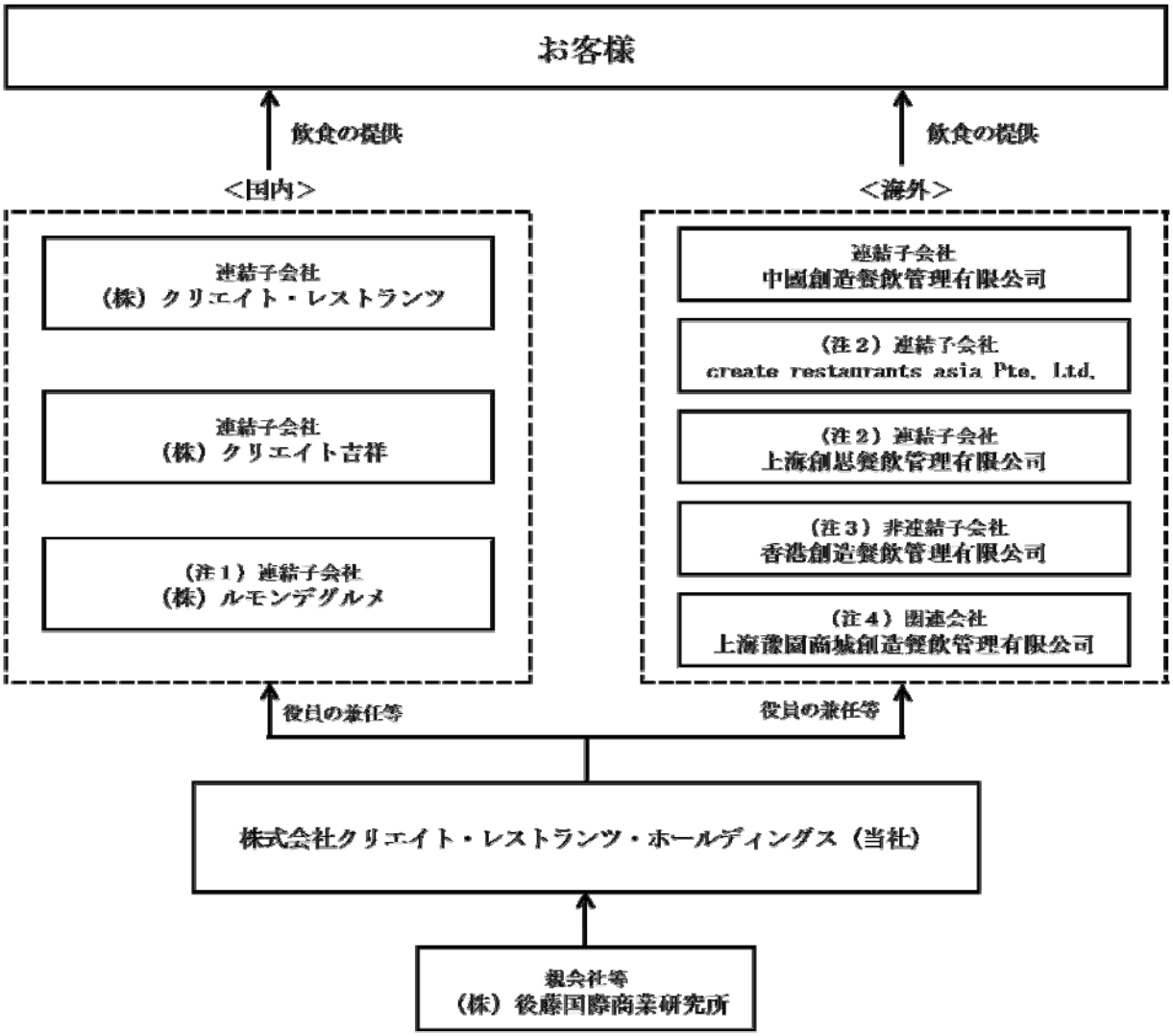
また、平成24年９月５日付で、その他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式の全てにあたる6,290,000株を自己株式の公開買付けにより取得したため、企業集団の範囲から外れており、加えて、平成24年９月28日付で、取得した自己株式のうち4,790,094株を消却した結果、新たに株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当することとなりました。なお、同社は当社の株式を平成25年２月28日現在、4,907,000株（議決権比率54.4%）保有しております。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・レストランツ	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任２名 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任１名 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.0%	資金の借入
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK$	香港、中国におけるグループ会社の統括事業	直接所有 100.0%	役員の兼任１名
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd.	シンガポール	6,000千SGP$	飲食事業	直接所有 100.0%	役員の兼任２名
(連結子会社) 上海創思餐飲管理有限公司	中華人民共和国 上海市	125,000千HK$	飲食事業	間接所有 100.0%	役員の兼任２名
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都中央区	1,000千円	有価証券の取得、保有、売買等	被所有 54.4%	役員の兼任１名

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）１.平成24年３月１日付で、株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、子会社となりました。
２.当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったcreate restaurants asia Pte.Ltd.及び上海創思餐飲管理有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
３.香港創造餐飲管理有限公司は、平成24年７月に設立された、非連結子会社であり、特定子会社です。
４.上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。
５.平成25年３月21日の取締役会において、平成25年４月30日付でＳＦＰダイニング株式会社の株式を74.6%取得し、子会社とすることを決議いたしました。
６.平成25年３月21日の取締役会において、平成25年４月30日付で株式会社イートウォーク、株式会社イートウォークＷＥＳＴ及び有限会社ＥＷＣの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちをもち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切にし、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15～20%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、1999年５月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において134業態（ブランド）を開発し、381店舗を運営しております。また、2009年には合弁会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」により、中国において当社グループの海外第１号店を出店し、成長余力の高い海外におきましても、店舗展開を実施しております。

今後につきましては、次期より、イートウォークグループ及びＳＦＰダイニング株式会社を当社グループに加え、グループ経営を推進し、これまで蓄積してきたノウハウ・新しい立地への進出・ブランド力の更なる強化を絡めることにより、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新

卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

③店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するスーパーバイザー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当社グループにおいては、スーパーバイザーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に設置されている営業推進部により、売上・客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、スーパーバイザー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

④お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループでは、マルチブランド・マルチロケーション戦略を更に進化させるべく、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、当社100%出資にて設立した中国及びシンガポールの子会社を通じ、海外における業態開発にも積極的に取り組んでまいります。今後は、国内外の企業との業務提携機会を幅広く獲得するとともに、アジアを中心とした海外での業態開発にも注力することで、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

⑤業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、撤退判断をより一層迅速に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,525	5,649,080
売掛金	1,606,318	1,605,462
原材料	81,851	146,117
前払費用	140,602	146,770
繰延税金資産	162,831	78,972
未収還付法人税等	－	231,439
その他	172,916	133,923
流動資産合計	5,973,045	7,991,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,028,588	13,812,418
減価償却累計額	△7,211,231	△7,834,730
建物及び構築物（純額）	※2 5,817,357	※2 5,977,688
工具、器具及び備品	796,685	1,398,789
減価償却累計額	△523,874	△771,041
工具、器具及び備品（純額）	272,811	627,747
土地	※2 1,143,247	※2 1,143,247
リース資産	－	22,579
減価償却累計額	－	△14,178
リース資産（純額）	－	8,400
建設仮勘定	137,947	16,461
有形固定資産合計	7,371,363	7,773,546
無形固定資産		
のれん	25,449	45,233
その他	25,161	48,996
無形固定資産合計	50,610	94,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 806,463	※1 428,097
長期前払費用	46,403	361,195
繰延税金資産	315,712	289,465
差入保証金	1,950,876	2,109,354
その他	4,781	－
貸倒引当金	△4,781	－
投資その他の資産合計	3,119,456	3,188,113
固定資産合計	10,541,430	11,055,889
資産合計	16,514,476	19,047,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,522	794,922
1年内返済予定の長期借入金	1,557,880	2,136,952
未払金	1,098,281	1,019,917
未払費用	605,460	724,530
短期借入金	－	200,000
未払法人税等	620,900	632,541
未払消費税等	7,173	596,611
前受収益	136,701	152,123
店舗閉鎖損失引当金	114,632	1,785
繰延税金負債	－	8,054
資産除去債務	95,368	60,312
その他	83,738	45,426
流動負債合計	4,980,661	6,373,178
固定負債		
長期借入金	4,179,568	7,657,546
長期前受収益	148,465	102,971
資産除去債務	1,078,541	1,160,085
その他	－	9,249
固定負債合計	5,406,575	8,929,853
負債合計	10,387,236	15,303,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	3,921,024	2,168,495
自己株式	△44	△817,523
株主資本合計	6,157,363	3,587,354
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	554	474
為替換算調整勘定	△30,677	156,794
その他の包括利益累計額合計	△30,123	157,268
純資産合計	6,127,239	3,744,623
負債純資産合計	16,514,476	19,047,655

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	34,624,754	37,167,220
売上原価	9,379,479	10,087,856
売上総利益	25,245,274	27,079,364
販売費及び一般管理費	※1 22,529,693	※1 24,385,918
営業利益	2,715,581	2,693,445
営業外収益		
受取利息	220	592
協賛金収入	153,861	162,944
仕入割引	15,986	17,668
消費税等免除益	536,335	－
雇用調整助成金	170,798	13,397
その他	41,795	42,369
営業外収益合計	918,996	236,971
営業外費用		
支払利息	55,768	73,114
貸倒引当金繰入額	4,781	－
その他	15,715	29,452
営業外費用合計	76,264	102,566
経常利益	3,558,313	2,827,851
特別損失		
固定資産除却損	※2 53,500	※2 23,778
減損損失	※3 410,740	※3 198,428
店舗閉鎖損失	※4 68,372	※4 11,717
店舗閉鎖損失引当金繰入額	110,453	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,279	－
その他	47,637	－
特別損失合計	1,212,984	233,924
税金等調整前当期純利益	2,345,329	2,593,926
法人税、住民税及び事業税	1,193,339	1,151,792
法人税等調整額	△162,580	124,522
法人税等合計	1,030,759	1,276,314
少数株主損益調整前当期純利益	1,314,569	1,317,612
当期純利益	1,314,569	1,317,612

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,314,569	1,317,612
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	419	△80
為替換算調整勘定	△30,677	187,472
その他の包括利益合計	△30,258	187,392
包括利益	1,284,310	1,505,004
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,284,310	1,505,004
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,012,212	1,012,212
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
当期首残高	1,224,170	1,224,170
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
当期首残高	2,943,760	3,921,024
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	1,314,569	1,317,612
自己株式の消却	―	△2,610,596
連結範囲の変動	△380	△76,677
当期変動額合計	977,264	△1,752,529
当期末残高	3,921,024	2,168,495
自己株式		
当期首残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	―	△3,428,074
自己株式の消却	―	2,610,596
当期変動額合計	―	△817,478
当期末残高	△44	△817,523
株主資本合計		
当期首残高	5,180,098	6,157,363
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	1,314,569	1,317,612
自己株式の取得	―	△3,428,074
連結範囲の変動	△380	△76,677
当期変動額合計	977,264	△2,570,008
当期末残高	6,157,363	3,587,354

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	135	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△80
当期変動額合計	419	△80
当期末残高	554	474
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△30,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,677	187,472
当期変動額合計	△30,677	187,472
当期末残高	△30,677	156,794
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	△30,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,258	187,392
当期変動額合計	△30,258	187,392
当期末残高	△30,123	157,268
純資産合計		
当期首残高	5,180,233	6,127,239
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	1,314,569	1,317,612
自己株式の取得	－	△3,428,074
連結範囲の変動	△380	△76,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,258	187,392
当期変動額合計	947,005	△2,382,616
当期末残高	6,127,239	3,744,623

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,345,329	2,593,926
減価償却費	1,101,672	1,350,585
減損損失	410,740	198,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,279	―
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	16,249	△112,847
受取利息	△220	△592
支払利息	55,768	73,114
固定資産除却損	53,500	24,284
売上債権の増減額（△は増加）	27,082	81,603
たな卸資産の増減額（△は増加）	71,934	△55,827
その他の資産の増減額（△は増加）	501,991	△194,821
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,623	98,212
未払金の増減額（△は減少）	44,381	△51,877
未払費用の増減額（△は減少）	△152,631	84,315
未払消費税等の増減額（△は減少）	△552,034	584,592
その他の負債の増減額（△は減少）	△42,099	△15,238
その他	45,837	35,683
小計	4,384,157	4,693,542
利息及び配当金の受取額	220	592
利息の支払額	△56,896	△73,733
法人税等の支払額	△1,391,123	△1,394,831
法人税等の還付額	10	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936,367	3,225,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,329,500	△1,718,196
有形固定資産の売却による収入	597	5,374
資産除去債務の履行による支出	△107,143	△69,793
無形固定資産の取得による支出	―	△31,847
差入保証金の差入による支出	△84,950	△223,791
差入保証金の回収による収入	248,001	177,287
関係会社株式の取得による支出	△744,507	△205,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△165,646
その他	0	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017,504	△2,232,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	200,000
長期借入れによる収入	4,200,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,645,224	△1,842,950
自己株式の取得による支出	―	△3,428,074
配当金の支払額	△336,926	△383,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,849	445,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,446	96,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,122,266	1,535,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,407	※1 3,808,525
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	365,851	305,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,808,525	※1 5,649,080

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
（１）連結子会社の数　６社
連結子会社の名称
株式会社クリエイト吉祥
株式会社クリエイト・レストランツ
株式会社ルモンデグルメ
中國創造餐飲管理有限公司
create restaurants asia Pte. Ltd.
上海創思餐飲管理有限公司
当連結会計年度より、株式会社ルモンデグルメは平成24年３月１日付けで同社の全株式を取得し子会社としたため、また、当社の非連結子会社であった上海創思餐飲管理有限公司及びcreate restaurants asia Pte.Ltd.は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。
（２）主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社
香港創造餐飲管理有限公司
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項
（１）持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
（２）持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
（３）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社
香港創造餐飲管理有限公司
関連会社
上海豫園商城創造餐飲管理有限公司
持分法の適用範囲から除いた理由
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司の期末決算日は12月31日であります。
なお、株式会社クリエイト吉祥の期末決算日を12月31日から２月末日へ変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は平成24年１月１日から平成25年２月28日までの14ヶ月決算となっております。
連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

②デリバティブ
時価法
③たな卸資産
原材料
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物付属設備	３～17年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	２～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③長期前払費用
定額法を採用しております。
主な耐用年数は５年であります。
ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。
（ハ）重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。
（ニ）重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象　変動金利の借入金、外貨建予定取引
③ヘッジ方針
将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
（ホ）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（ト）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
投資有価証券（株式）	806,463千円	428,097千円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
土地	1,143,247千円	1,143,247千円
建物	653,220	626,295
合計	1,796,468	1,769,543

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
１年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
長期借入金	1,071,600	857,400

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
給与	9,189,684千円	9,744,506千円
役員報酬	144,246	172,606
賃借料	5,518,899	5,791,000

※２．固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
建物	49,941千円	23,634千円
その他	3,558	144

※３．減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横浜市青葉区他	17店舗	建物	400,273
		その他	10,466
合計	－	－	410,740

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中華人民共和国上海市他	13店舗	建物	118,632
		その他	79,796
合計	－	－	198,428

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額198,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

※４．店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

店舗閉鎖損失の内容は、7店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年３月１日　至 平成24年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	－	－	15,314,832
合計	15,314,832	－	－	15,314,832
自己株式				
普通株式	94	－	－	94
合計	94	－	－	94

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年２月28日	平成23年５月26日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月30日定時株主総会	普通株式	382,868	利益剰余金	25	平成24年２月29日	平成24年５月31日

当連結会計年度（自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	－	4,790,094	10,524,738
合計	15,314,832	－	4,790,094	10,524,738
自己株式				
普通株式	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028
合計	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028

（注）１．自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

① 公開買付を実施したことによる増加　6,290,000 株

② 単元未満株式の買取による増加　28 株

２．発行済株式及び自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少　4,790,094 株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月30日定時株主総会	普通株式	382,868	25	平成24年２月29日	平成24年５月31日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月29日定時株主総会	普通株式	433,186	利益剰余金	48	平成25年２月28日	平成25年５月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）	当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）
現金及び預金勘定	3,808,525千円	5,649,080千円
現金及び現金同等物	3,808,525	5,649,080

２．重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）	当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）
資産除去債務の額	1,286,269千円	103,376千円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成23年３月１日　至 平成24年２月29日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,808,525	3,808,525	－
(2) 売掛金	1,606,318	1,606,318	－
(3) 差入保証金	1,950,876	1,784,343	△166,533
資産計	7,365,721	7,199,187	△166,533
(1) 買掛金	660,522	660,522	－
(2) 未払金	1,098,281	1,098,281	－
(3) 未払法人税等	620,900	620,900	－
(4) 長期借入金(*1)	5,737,448	5,738,935	1,487
負債計	8,117,153	8,118,640	1,487
デリバティブ取引(*2)	934	934	－

(*1) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、 (2) 未払金、 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 (4)長期借入金 参照）

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注）２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	806,463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（注）３.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,808,525	－	－	－
売掛金	1,606,318	－	－	－
合計	5,414,844	－	－	－

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

（注）４.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
長期借入金	1,557,880	3,964,768	214,800	－
合計	1,557,880	3,964,768	214,800	－

当連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,649,080	5,649,080	－
(2) 売掛金	1,605,462	1,605,462	－
(3) 差入保証金	2,109,354	1,966,389	△142,965
資産計	9,363,897	9,220,931	△142,965
(1) 未払金	1,019,917	1,019,917	－
(2) 長期借入金(*1)	9,794,498	9,826,605	32,107
負債計	10,814,415	10,846,523	32,107
デリバティブ取引(*2)	764	764	－

(*1) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 (2)長期借入金 参照)

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	428,097

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,649,080	―	―	―
売掛金	1,605,462	―	―	―
合計	7,254,542	―	―	―

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

(注) 4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,136,952	7,606,130	51,416	―
合計	2,136,952	7,606,130	51,416	―

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成24年２月29日現在）

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年２月28日現在）

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
期首残高（注）	1,238,514千円	1,173,910千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755	103,376
新規連結子会社の取得に伴う増加額	－	7,640
時の経過による調整額	19,578	19,250
資産除去債務の履行による減少額	△131,938	△86,176
その他増減額（△は減少）	－	2,396
期末残高	1,173,910	1,220,398

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額　400円 09銭 １株当たり当期純利益　85円 84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　414円 93銭 １株当たり当期純利益　107円 43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期純利益（千円）	1,314,569	1,317,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,314,569	1,317,612
普通株式の期中平均株式数（株）	15,314,738	12,264,507

（重要な後発事象）

（１）株式取得による企業等の買収

① イートウォークグループ

当社は、平成25年３月21日開催の取締役会において、株式会社イートウォーク、株式会社イートウォークWEST、有限会社ＥＷＣ（以下、３社を総合して「イートウォークグループ」という。）の全株式を取得することを決議し、平成25年４月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

イ．株式取得の相手方の名称

渡邉　明　氏

ロ．被取得企業の概要

名　　称	株式会社イートウォーク、株式会社イートウォークWEST及び有限会社ＥＷＣ
事業の内容	飲食店舗の運営及び管理受託業務等 経営コンサルタント業及び管理受託業務等

ハ．株式取得の主な理由

当社は、渡邉明氏のブランド創出力に、当社グループの店舗経営に係わる総合力を組み合わせることで、今後、イートウォークグループの更なる発展を達成することが可能であると考えております。また、本件の取組みが、当社が掲げる「マルチブランド・マルチロケーション戦略」の更なる進化、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

ニ．株式取得の時期　　平成25年４月30日

ホ．取得した議決権比率　100.0％

ヘ．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	852 百万円
取得に要した費用（概算）	6 百万円

② ＳＦＰダイニング株式会社

当社は、平成25年３月21日開催の取締役会において、ＳＦＰダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の74.6％）を取得することを決議し、平成25年３月21日付でポラリス第二投資事業有限責任組合と、平成25年３月29日付でNewcopia Retail and Consumer Fund L.P.とそれぞれ株式譲渡契約を締結いたしました。

イ．株式取得の相手方の名称

ポラリス第二投資事業有限責任組合

Newcopia Retail and Consumer Fund L.P.

ロ．被取得企業の概要

名　　称	ＳＦＰダイニング株式会社
事業の内容	飲食店舗の運営

ハ．株式取得の主な理由

当社は、双方が持つブランド及びこれまで培ってきた経験・ノウハウ、立地、人員、運営・管理手法や仕入の共有化等を互いに活用することで、互いにシナジー効果を創出する事が可能であり、また、本件の取組みが、当社が掲げる「マルチブランド・マルチロケーション戦略」の更なる進化、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

ニ．株式取得の時期　　平成25年４月30日

ホ．取得した議決権比率　74.6％

ヘ．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	6,567 百万円
取得に要した費用（概算）	6 百万円

（2）多額な資金の借入

当社は、以下のとおり金融機関からの借入により調達をしております。

資金使途	ＳＦＰダイニング株式会社の株式（74.6%）及びイートウォークグループの株式（100.0%）の取得資金
借入金額	2,900 百万円
借入金利	1.015%
借入先	株式会社みずほ銀行
借入日	平成25年３月26日
借入期間	７年間
担保	無し

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,505	4,710,176
関係会社売掛金	572,425	558,162
原材料	817	5,135
前払費用	139,892	107,912
繰延税金資産	105,232	78,972
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	55,000	55,000
未収入金	1,736,637	1,619,378
関係会社未収入金	4,678,133	5,142,919
未収消費税等	34,442	－
その他	12,738	18,779
流動資産合計	10,518,825	12,296,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,001,672	13,381,282
減価償却累計額	△7,209,146	△7,645,555
建物（純額）	※ 5,792,525	※ 5,735,726
構築物	26,484	26,484
減価償却累計額	△1,887	△5,101
構築物（純額）	24,596	21,382
工具、器具及び備品	793,756	1,130,786
減価償却累計額	△521,473	△717,877
工具、器具及び備品（純額）	272,283	412,909
土地	※ 1,143,247	※ 1,143,247
建設仮勘定	137,947	16,461
有形固定資産合計	7,370,600	7,329,727
無形固定資産		
電話加入権	8,582	8,582
ソフトウエア	16,578	8,594
その他	－	29,400
無形固定資産合計	25,161	46,577
投資その他の資産		
関係会社株式	1,434,395	2,687,625
関係会社長期貸付金	136,250	81,250
長期前払費用	46,403	41,526
繰延税金資産	315,712	289,465
差入保証金	1,937,876	1,947,800
投資その他の資産合計	3,870,638	5,047,668
固定資産合計	11,266,399	12,423,973
資産合計	21,785,225	24,720,410

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	―	4,070
関係会社短期借入金	1,048,000	382,000
1年内返済予定の長期借入金	1,557,880	2,136,952
短期借入金	―	200,000
未払金	1,683,843	1,308,959
関係会社未払金	5,799,439	6,278,608
未払費用	594,838	620,712
未払法人税等	111,762	630,648
未払消費税等	―	100,714
預り金	23,484	32,477
前受収益	135,512	150,464
店舗閉鎖損失引当金	114,632	1,785
資産除去債務	95,368	60,312
その他	479	744
流動負債合計	11,165,241	11,908,450
固定負債		
長期借入金	4,179,568	7,657,546
長期前受収益	147,308	101,423
資産除去債務	1,078,541	1,129,947
固定負債合計	5,405,418	8,888,916
負債合計	16,570,660	20,797,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,977,673	2,503,710
利益剰余金合計	2,977,673	2,503,710
自己株式	△44	△817,523
株主資本合計	5,214,011	3,922,569
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	554	474
評価・換算差額等合計	554	474
純資産合計	5,214,565	3,923,044
負債純資産合計	21,785,225	24,720,410

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高		
賃貸収入	1,157,756	1,890,165
経営指導料	1,319,827	586,528
その他	1,234,694	2,689,080
売上高合計	3,712,278	5,165,774
売上原価		
売上原価	1,130,224	1,343,501
売上原価合計	1,130,224	1,343,501
売上総利益	2,582,053	3,822,273
販売費及び一般管理費	※1 1,135,279	※1 1,302,615
営業利益	1,446,773	2,519,658
営業外収益		
受取利息	1,891	1,764
協賛金収入	152,714	160,622
受取配当金	612,888	1,047,969
雇用調整助成金	170,483	13,302
雑収入	40,729	50,024
営業外収益合計	978,707	1,273,683
営業外費用		
支払利息	61,533	76,715
雑損失	5,653	19,358
営業外費用合計	67,187	96,073
経常利益	2,358,293	3,697,267
特別利益		
関係会社株式売却益	5,742	－
特別利益合計	5,742	－
特別損失		
固定資産除却損	※3 53,500	※3 22,785
減損損失	※4 410,740	※4 120,176
店舗閉鎖損失	※5 68,372	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	110,453	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,279	－
その他	47,637	－
特別損失合計	1,212,984	142,962
税引前当期純利益	1,151,051	3,554,305
法人税、住民税及び事業税	426,994	982,207
法人税等調整額	△165,567	52,596
法人税等合計	261,426	1,034,803
当期純利益	889,625	2,519,501

【売上原価明細】

		前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ 減価償却費		1,019,520	90.2	1,149,955	85.6
Ⅱ 経費		110,704	9.8	137,289	10.2
Ⅲ 食材等仕入		－	－	56,257	4.2
計		1,130,204	100.0	1,343,501	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,012,212	1,012,212
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計		
当期首残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,424,971	2,977,673
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	889,625	2,519,501
自己株式の消却	－	△2,610,596
当期変動額合計	552,701	△473,962
当期末残高	2,977,673	2,503,710
利益剰余金合計		
当期首残高	2,424,971	2,977,673
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	889,625	2,519,501
自己株式の消却	－	△2,610,596
当期変動額合計	552,701	△473,962
当期末残高	2,977,673	2,503,710
自己株式		
当期首残高	△44	△44
当期変動額		
自己株式の取得	－	△3,428,074
自己株式の消却	－	2,610,596
当期変動額合計	－	△817,478
当期末残高	△44	△817,523
株主資本合計		
当期首残高	4,661,309	5,214,011
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	889,625	2,519,501
自己株式の取得	－	△3,428,074

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期変動額合計	552,701	△1,291,441
当期末残高	5,214,011	3,922,569
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	135	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△80
当期変動額合計	419	△80
当期末残高	554	474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	135	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△80
当期変動額合計	419	△80
当期末残高	554	474
純資産合計		
当期首残高	4,661,445	5,214,565
当期変動額		
剰余金の配当	△336,924	△382,868
当期純利益	889,625	2,519,501
自己株式の取得	－	△3,428,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	△80
当期変動額合計	553,120	△1,291,521
当期末残高	5,214,565	3,923,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物付属設備	３～17年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	２～10年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は５年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象　変動金利の借入金、外貨建予定取引

（３）ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しています。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
土地	1,143,247千円	1,143,247千円
建物	653,220	626,295
合計	1,796,468	1,769,543

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
１年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
長期借入金	1,071,600	857,400

（損益計算書関係）

※１．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度92%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
給与	425,705千円	562,378千円
役員報酬	142,296	168,067
法定福利費	69,638	92,980
賃借料	113,100	6,738
業務委託費	68,498	69,144
減価償却費	39,072	80,154

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
関係会社への売上高	3,518,135千円	4,928,199千円
関係会社との営業取引以外の取引	612,888	1,053,298

※３．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
建物	49,941千円	22,135千円
その他	3,558	650
計	53,500	22,785

※４．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横浜市青葉区他	17店舗	建物	400,273
		その他	10,466
合計	―	―	410,740

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
京都府京都市下京区他	11店舗	建物	110,362
		その他	9,813
合計	―	―	120,176

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120,176千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。

※５．店舗閉鎖損失

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	94	－	－	94
合計	94	－	－	94

当事業年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028
合計	94	6,290,028	4,790,094	1,500,028

（注）１．自己株式の増加の内容は以下のとおりであります。

① 公開買付を実施したことによる増加 6,290,000 株

② 単元未満株式の買取による増加 28 株

２．自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 4,790,094 株

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度（自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度（自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
期首残高（注）	1,238,514千円	1,173,910千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755	81,201
時の経過による調整額	19,578	19,064
資産除去債務の履行による減少額	△131,938	△83,916
期末残高	1,173,910	1,190,259

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額　340円49銭 １株当たり当期純利益　58円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　434円70銭 １株当たり当期純利益　205円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期純利益（千円）	889,625	2,519,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	889,625	2,519,501
普通株式の期中平均株式数（株）	15,314,738	12,264,507

（重要な後発事象）

（１）株式取得による企業等の買収

連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（１）に記載のとおりであります。

（２）多額な資金の借入

連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（２）に記載のとおりであります。

６．仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）		当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	
	仕入高（千円）	構成比（%）	仕入高（千円）	構成比（%）
レストラン	7,879,831	83.4	16,405,223	81.2
フードコート	1,743,814	18.5	3,842,267	19.0
その他	△181,327	△1.9	△48,059	△0.2
合　　計	9,442,318	100.0	20,199,431	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．金額は、仕入価格で記載しております。

３．その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。

４．上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別	前連結会計年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）		当連結会計年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）	
	販売高（千円）	構成比（%）	販売高（千円）	構成比（%）
レストラン	27,290,182	78.8	29,169,296	78.5
フードコート	7,310,271	21.1	7,921,846	21.3
その他	24,300	0.1	76,078	0.2
合　　計	34,624,754	100.0	37,167,220	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．金額は、販売価格で記載しております。

３．その他は、主に業務受託収入であります。

７．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任監査役候補（平成25年５月29日開催予定の定時株主総会で選任予定）

監査役　大木　丈史

②退任予定監査役

監査役　中澤　裕子